

大分合同新聞創刊120周年記念事業

# 明日を守る

防災立県めざして

第 35 回

活動多岐、ボランティア

## ニーズ把握 最重要

## 活動多岐、ボランティア

(二〇〇六年十一月六日)

阪神大震災（一九九五年）以降、地震や風水害を通じてさまざまな経験とノウハウを蓄積してきた災害ボランティア。大分県内でも約八百人がボランティアネットワークに登録し「もしも」に備えている。災害時の活動の一端をシミュレーションしながら、県内の現状と課題を探った。

## 大地震机上シミュレーション 災害発生直後は救急・救命が優先

もし大分市中心部で大地震が起きたら…と、ボランティアセンターの立ち上げを机上でシミュレーションする社会福祉協議会の職員たち



もし大分市中心部で大地震が起きたらー。新潟県中越地震でボランティア活動を経験した県内の社会福祉協議会職員四人が「どうするか」とシミュレーションした。

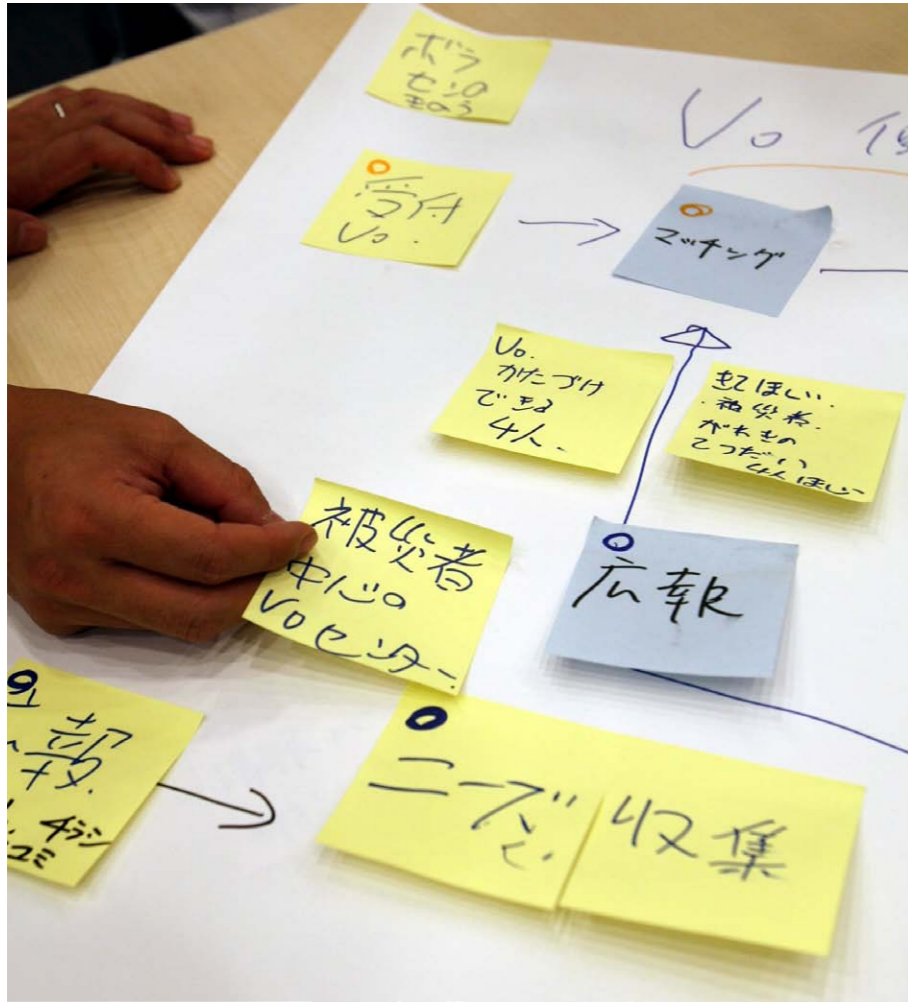
### ▼緊急活動の妨げしない▲

「まず」と県社協の村野淳子さん（43）が切り出した。「被災状況の収集が必要。発生直後は、ボランティアの活動が必要とされる状況にはない、と情報発信しなければならぬ」災害の発生直後は警察や消防、地域住民による救急・救命活動が最優先。避難生活を支えるボランティア活動も、緊急活動の妨げとなつてはいけない。

ボランティア派遣のための連絡・調整に当たる「災害ボランティアセンター」を立ち上げる要件は何か。四人は「避難所に人があふれ、混乱している」「県外からの支援が始まる」「被災規模が大きく、自力では解決できない問題が寄せられる」など具体的なケースを挙げた。

### ▼中心の社協信頼がカギ▲

では、どこにセンターを設置すればいいのか。「メインとなるセンターは被災地に近く、外からのアクセスが良い所。広い駐車場も必要」と竹田市社協の水野匡也さん（34）。「別大国道が寸断されることを考慮すると、別府市内は駄目。大



ボランティアの活動は広範囲にわたる

分市豊饒の南大分スポーツパーク辺りが適地かな」と村野さん。大分市社協の足立貴昭さん（33）は「センターは大分市の支所単位で設置することになるだろうが、具体的な候補地は決まってるのが実情」と続けた。

センターでは、新聞、テレビやインターネットを通じて現地の情報を発信。被災地域にチラシを配り、被災者がどんな支援を求めているか（ニーズ）を集める。センターの機能として▽ニーズの収集▽ボランティアの受け付け▽活動の割り振り（マッチング）▽活動内容と状況の説明（オリエンテーション）▽救援物資の受け入れ―などが必要と列挙した。

「中でも、被災者のニーズを的確につかめるかどうかが一番重要」と中津市社協の吉田瑞穂さん（41）。「センターの中心は社協となる。それが住民に頼りにされているかどうか、日ごろからの活動が問われることになる」という。

### ▼分析と評価資金管理も ▲

その日の活動の分析と評価、翌日の活動の組み立てと記録・情報発信、さらに活動に必要な資金の管理・会計といった「裏方」的な活動も重要だ。水野さんは「ボランティアの活動を支えるボランティア、それをまた支えるボランティアたちが必要となる」と指摘した。

話題はボランティアのモラルにも及んだ。「いろんな人が集まってくるから、協調を図るのが難しい。中には、火事場泥棒がいるかもしれない」と吉田さん。「だからといって、事前に登録した人しか受け付けられないのでは活動にならない」と水野さん。

足立さんは「県外からのボランティアをどう受け入れ、どう活動をしてもらうか。事前に、地元がしっかりとしたスタンスを持っておかなければならない」と考え込んだ。

訪れたボランティアに活動を割り振りする新潟県川口町ボランティアセンター（2004年11月）



「ボランティア元年」と呼ばれた阪神大震災をきっかけに、大分県では一九九七年、県社会福祉協議会、日本赤十字社大分支部を中心として「大分県災害ボランティア連絡協議会」(現在は県災害ボランティアネットワーク)が誕生した。

当初は特別な技術や能力を持つ団体の所属者のみだったが、「地域での助け合いが必要」と一般のボランティアも加わるようになり、二〇〇六年からは特定非営利活動法人(NPO法人)も参加。さまざまな分野の約八百人が災害ボランティアとして登録している。

登録は個人レベルで、各団体に所属する人は災害時、所属団体が連絡窓口になる。「各団体と常に連携を取れる体制は大分独自のシステム」(県社協)という。

毎年、コーディネーターやリーダーの養成研修が開かれ、現在、コーディネーターとして登録されているのは約百七十七人。災害時に、活動の中核となるボランティアセンターを立ち上げる訓練も本格化してきた。県地域防災計画は「県と市町村は大規模災害発生時、ボランティアの参加を促すとともに、その活動が円滑、効果的に行われるよう環境整備を行い、相互協力の体制を構築する」と定めている。

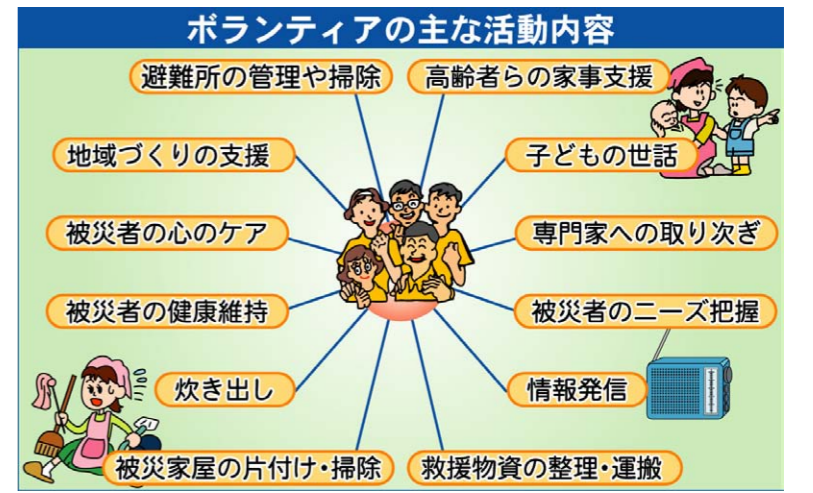
●物資整理、心のケア：

救援物資の整理・運搬や避難所の掃除、炊き出し、被災者の心のケア…。災害ボランティアの活動範囲は多岐にわたる。「被災者の話をよく聞き、一緒に歩んでいくという姿勢が

大分県災害ボランティア登録団体

介護	大分県社会福祉協議会	医療	大分県医師会
	日本赤十字社大分県支部		大分県歯科医師会
	智泉総合福祉専門学校		大分県薬剤師会
輸送	老人福祉施設協議会	栄養	大分県看護協会
	大分県介護福祉士会		大分県歯科衛生士会
	大分県トラック協会		大分県柔道整復師会
建築土木	大分県漁業協同組合	その他	宇佐高田医師会病院
	大分県個人タクシー協会		大分県栄養士会
	大分県建築士会		赤十字奉仕団大分県支部委員会
	大分県建築士事務所		大分レスキューサポートバイクネットワーク
	大分県建設業協会		NPO法人大分ライフセービングクラブ
	大分県森林組合連合会		NPO法人河童倶楽部
情報	大分県エルピーガス協会	行政	大野川流域懇談会
	大分県技能士連合会		大野川流域ネットワークキング
	NPO法人 大分県防砂ボランティア協会		NPO法人地球環境ネットワーク
流通	大分県聴覚障害者協会	通信	NPO法人アシストバル・オオイタ
	外国語通訳(地球人クラブ)		NPO法人碧い海の会
	外国語通訳(外国人観光客案内所)		大分県内社会福祉協議会
通信	外国人妻の会	行政	大分県生活環境部防災危機管理課
	要約筆記サークル 陽ざしの会		大分県福祉保健部福祉保健企画課
	大分県商工会議所連合会		大分県県民活動支援室
通信	大分県商工会連合会	行政	大分県土木建築部
	(株)トキハ		大分県市長会
通信	アマチュア無線赤十字奉仕団連絡協議会	行政	大分県町村会

求められる。ボランティアとは、被災地のニーズに応え、地元の思いを実現するという活動」と県社協の村野淳子さん（43）。新潟県の中越復興市民会議事務局長、稲垣文彦さん（39）は「被災者のために何をするかではなく、一緒に掃除をしたり食事の準備をしたり、互いの関係づくりをすることが大切。支援する、されるという関係ではない」と強調する。あくまでもボランティアであるため、ボランティアセンターとしては救助や被災家屋での作業、雪下ろしなど危険を伴う活動は行わないのが基本。被災者の自立を支援するのが目的で、活動の引き際の判断も重要となる。



●県ボランティア・市民活動センター事務局 村野淳子さん

### コーディネーター育成へ 現場での経験必要

災害時、大分県内のボランティアはうまく機能するだろうか。県ボランティア・市民活動センター事務局（県社協内）の村野淳子さんに、現状と課題について聞いた。

まず、災害ボランティアの役割をしっかりと理解してもらうことが欠かせない。昨年七月の集中豪雨の後、九重町の土砂災害の状況を見て、ボランティアの派遣を申し出たが、町は「外からの受け入れは必要ない」との返事だった。

結果的に、隣の珍珠町社協からの派遣が実現したが、ボランティアへの理解がまだまだ浸透していないと痛感した。

被災地は長期的にさまざまな対応が必要になる。当面のがれきりや土砂の撤去、炊き出しなどはボランティ

アに頼り、被災地の住民は少しでも体力を温存した方がいい。

そして、重要なのが、ボランティアを束ねるコーディネーター育成。これは机上だけでは学べない。現場に行き、言葉では表現できない「空気」や被災者の悲痛な気持ちを肌で感じる事が大切。

そうした状況の中、全体を見わたして一般ボランティアを指導するすべを身に着ける必要がある。

新潟県中越地震のときは急ぎよ、通常のコーディネーター研修をとりやめ、社協職員四人の現地派遣研修に切り

「理解がまだ浸透していない」と村野さん



替えた。

「ボランティアに公費を使うのはおかしい」との見方もあったが、「大分が被災したとき役に立つ人材を育てたい」と主張した。

県外からの物資や人をどう受け入れるか、ボランティア同士の連携も欠かせない。長期的な計画を立て、人材育成ができる予算の確保、基金の設置などを訴えたい。

ただ、災害ボランティアはあくまでも日常のボランティア活動の延長。高齢化が進み、要援護者が多い地域を中心に、しっかりとした組織づくりを進めなければ対応できない。ライフラインや通信が途絶したとき、どうやって外部に支援を求めるかを想定しておく必要がある。

### 阪神大震災、新潟県中越地震の教訓

救援物資	現地が必要とする物を確かめて送る	← 必要な物資は状況や時間とともに変わる
	物資よりお金の方が役立つことも	← 不要な物があふれ、処理に困った
	段ボールの各側面に品名、数量を書く	← 大量の物資の仕分けに時間と労力を要した
	性別、サイズ、年齢別に分けて送る	← 使い古しの下着は敬遠された
下着は新品を送る		
避難所	高齢者はトイレ近く、視覚障害者は壁際に	← 避難者が自由勝手に場所取りをした
	プライバシーを守れる場所を用意する	← 着替えや授乳の場所に困った
	被災者が情報入手できるようにする	← 当初は仮設電話や情報掲示板がなかった
	隣近所の結び付きを大切にしたい人の配置	← 見知らぬ人の集まりで不安や混乱があった
	指定避難所以外にも大勢が避難する	← 行政が把握できず、物資が届かなかった
ボランティア	ボランティアが必要な時機を確認する	← 発災直後は救急救命活動が最優先
	登録証など身分を証明する物を持参する	← 不信感を抱く被災者がいた
	自己責任で行動する	← 食事や寝る場所で迷惑をかける人がいた
	被災者が求める活動に徹する	← 善意の押し売りと感じる被災者がいた
	危険な活動は原則としてしない	← 二次災害が懸念された

●旧山古志村全村避難を担った陸自第30普通科連隊 山中敏弘連隊長

### 互いの能力知り、対応を

新潟県中越地震への災害派遣で、旧山古志村（現長岡市）の全村避難を担った陸上自衛隊第三十普通科連隊（新発田市）。山中敏弘連隊長（一等陸佐・大分市出身）は「一年目の冬は、記録的な豪雪が被災地を襲った。被災者宅の雪下ろしを間接的に支援した」と振り返る。

作業そのものでなく、村民の安全と非常時の通信・救助体制の確保だった。「住宅は私有財産であり、自衛隊の災害派遣の要件である公共性を満たさないと判断されたため、見守り活動にとどめざるを得なかった」という。

山中連隊長は「阪神大震災以後、手続きが簡素化し、自衛隊の活動範囲は徐々に拡大している。しかし、

自衛隊や警察、消防といった組織は緊急性や公共性が求められるため、どこかで一線を画さねばならない」として、災害の状況に応じ、個別の細かなニーズを満たすボランティアの存在を評価する。

「それぞれが機能を十分に発揮して円滑な被災者支援を実現するには、互いの能力をよく知るべきだ。ボランティア組織も参加した共同防災訓練が必要」と強調した。

山中連隊長「共同防災訓練を」



**個人情報保護に配慮必要 同意得て収集を**

「地域の防災意識を高めるためにも、災害時要援護者の名簿は作成した方がいい。だが、個人情報の保護に配慮しなければならぬ」。山崎栄一・大分大学教育福祉科学部助教授(災害法制)はこう指摘する。

「原則として、個人情報の取得にあたっては、利用目的を明確化し、本人の同意を得て情報を集めるといふプロセスが必要。取得した情報を別の行政部局や自主防災組織などに提供する場合にも、本人の同意が必要」という。

災害時要援護者の情報を集める方法には①行政や自主防災組織が要援護者本人に直接働き掛け、必要な情報を把握する「同意方式」②制度について周知した上で、台帳への登録を希望する人を集める「手上げ方式」③福祉関係部局が持つ情報を防災関係部局も共有する「共有方式」―がある。

山崎助教授は「どの方式がいいか、行政がどうかかわるべきかは、都市部か農村部かの違いや、地域住民の横のつながりの強さによって変わってくる。一概にどうすべきだとは言えず、状況に応じて柔軟に考えなければならぬ」と話す。

## ■オオイトデジタルブックとは

オオイトデジタルブックは、大分合同新聞社と学校法人別府大学が、大分の文化振興の一助となることを願って立ち上げたインターネット活用プロジェクト「NAN-NAN（なんなん）」の一環です。

NAN-NAN では、大分の文化と歴史を伝承していくうえで重要な、さまざまな文書や資料をデジタル化して公開します。そして、

読者からの指摘・追加情報を受けながら逐次、改訂して充実発展を図っていきたいと願っています。情報があれば、ぜひ NAN-NAN 事務局にお寄せください。

NAN-NAN では、この「明日を守る～防災立県めざして」以外にもデジタルブック等をホームページで公開しています。インターネットに接続のうえ下のボタンをクリックすると、ホームページが立ち上がります。まずは、クリック！！



別府大学

## デジタル版「明日を守る～防災立県めざして」 第35回

編集 大分合同新聞社  
初出掲載媒体 大分合同新聞（2006年1月1日～2007年3月5日）

《デジタル版》  
2012年3月30日初版発行

編集 大分合同新聞社  
制作 別府大学メディア教育・研究センター 地域連携部／川村研究室  
発行 NAN-NAN 事務局  
(〒870-8605 大分市府内町3-9-15 大分合同新聞社 企画調査部内)

© 大分合同新聞社

## ●デジタル版「明日を守る」について

「明日を守る」は、大分合同新聞社が創刊120周年記念事業として大分大学と立ち上げた共同プロジェクトの一環で、2006年1月から翌3月まで、同紙朝刊に掲載した連載記事。今回、デジタルブックとして再構成し、公開する。登場人物の年齢をはじめ文中の記述内容は、新聞連載時のもの。

2011年8月5日

NAN-NAN 事務局